

建築工事等に係る建設副産物の処理に関する特記仕様書

富士吉田市都市基盤部建築営繕課

(適用の範囲)

- 1 この仕様書は解体工事(建築物・工作物)、建築物の新築・増築工事、建築物の修繕・模様替え工事及び建築物以外の工作物の築造工事(以下「解体工事等」という。)に伴ない発生する建設副産物の処理及び解体工事等における再生資材の利用に関し、適用する。

(2) 本工事において生じた建設副産物の処理については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)」及び、「資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)」並びに「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。)」に基づき適正に処理を行うこと。

(3) 本工事において生じた建設副産物の処理の基準については「建築工事等に係る建設副産物の処理に関する基準(富士吉田市建築営繕課令和6年4月1日適用)」に基づき適正に処理を行うこと。

(特定建設資材の処理)

- 2 請負者は本工事において生じた特定建設資材(コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、建設発生木材、アスファルト・コンクリートをいう。)廃棄物については「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という)及び「同施行規則」に基づき、適正に再資源化等を行うこと。

(特定建設資材廃棄物以外の建設廃棄物)

- 3 請負者は解体工事等により生じた建設廃棄物等のうち、建設リサイクル法で規定する特定建設資材廃棄物以外の有用なものであって、原材料として利用できるもの(以下「再生資源」という)は建設工事等の資材の材料として利用(以下「再資源化」という)できるようにすること。(鉄くず、アルミ、ガラス等)

(諸官庁への手続き)

- 4 本工事を施工するにあたり必要となる諸官庁への手続きについては、請負者が関係法令に基づき、これを行わなければならない。

(発注者への提出書類等)

- 5 請負者は請負金額100万円以上(税込)である場合、本工事の契約後速やかに施工計画書を作成するとともに、建設廃棄物等の発生の抑制、再資源化及び減量化並びに適正処理について、再生資源利用〔促進〕計画書(実施書)に計画時の数値を記入したものを作成し、1部(紙)を監督員に提出し承認を受けること。また、工事完了後は速やかに、計画書のデータを実績値に修正した再生資源利用〔促進〕計画書(実施書)を作成し、1部(紙)と電子データをCDR等により監督員に提出すること。尚、入力した工事データは自社で1年間保管するものとし、再生資源利用〔促進〕計画書(実施書)の入手方法は次のとおりである。

国土交通省ホームページからダウンロード

URL http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

(2) 本工事が建設リサイクル法の対象工事である場合、本工事の落札者は、建設リサイクル法第12条に基づき、落札後配布される書面により契約担当に、契約前に説明を行うこと。

(3)施工者は建設廃棄物の処理を委託した場合、産業廃棄物処理許可業者と「委託契約」を締結するとともに、産業廃棄物監理表(紙マニフェスト)または電子マニフェストにより処理の確認を行うとともに、発注者に提示するものとする

(その他)

- 6 本工事が解体工事の場合、解体建物及び解体工作物等の工事範囲は、地中内にある構造物(地中梁、基礎フーチング等)まで解体撤去するものとする。

(2) 解体工事等の廃材の中に、照明器具PCB入り安定器がある場合については、これを取り外し、液漏れ等防止のため腐食しない容器に収容し監督員の指定する場所まで、運ぶこととする。

(3) その他疑義及び不明な事項がある場合については監督員と協議する。

平成14年 5月30日	適用
平成18年 4月 1日	改訂
平成26年 4月22日	改訂
平成30年 4月19日	改訂
令和6年 4月 1日	改訂